

P1-6 当院における運動器リハビリテーションの実施状況について

○山名 孝治(やまな こうじ), 橋本 裕一, 川崎 怜美, 山本 一平, 中嶋 遥佳, 藤原 旭紘,
千葉 啓輔, 白沢 ゆかり(OT), 中島 慎一郎(MD)
中島整形外科

Key word : 運動器リハビリテーション, 診療所, 実態調査

【目的】 当院では、外来患者を対象に運動器リハビリテーション(以下、運動器リハ)を実施している。今回、診療所での運動器リハの現状を明らかにするため、対象患者の調査を行った。

【方法】 対象は、平成26年7月1日から平成27年6月30日までの期間に運動器リハを実施した外来患者255名(平均年齢73.3±7.5歳、男性87名、女性168名)とした。年齢、性別、通院期間、通院頻度、主疾患、要介護認定の有無を調べた。

【説明と同意】 本研究を施行するにあたり、研究の趣旨を説明し同意を得た者を対象とした。また、発表にあたり、個人が特定できないように配慮した。

【結果】 年代別の内訳は、20歳代(女性2名)、30歳代(男性3名・女性3名)、40歳代(男性8名・女性7名)、50歳代(男性13名・女性18名)、60歳代(男性25名・女性53名)、70歳代(男性23名・女性36名)、80歳代(男性20名・女性31名)、90歳代(男性2名・女性11名)であった。通院期間は2年以上が34%(87件)、1年以上2年未満が33%(86件)、1年未満が32%(82件)であった(調査期間中の新規患者は1年未満を含む)。通院回数は、週に1回が66%(169名)、週に2回以上が34%(86名)となった。疾患別では肩関節周囲炎が62名(男性28名・女性34名)と最も多く、変形性膝関節症25名(男性4名・女性21名)、変形性股関節症18名(男性2名・女性16名)、変形性腰椎症17名(男性5名・女性17名)、運動器不安定症10名(男性8名・女性2名)、腰椎椎間板ヘルニア9名(男性6名・女性3名)、腰部脊柱管狭窄症9名(男性7名・女性2名)の順となった。骨折後(脊椎圧迫骨折、橈骨遠位端骨折、上腕骨近位端骨折、踵骨骨折)は45名(男性8名・女性37名)、手術後は9名(男性2名・女性7名)であった。要介護認定を受けている患者は20名であった。

【考察】 対象患者は60歳以上が72.6%を占め、高齢者の割合が高かった。また、外傷や手術後の患者割合が21.2%と低く、慢性疾患の患者割合が高かった。これは、維持期のリハビリを担う地域の診療所にとっての特徴といえる。また、男女比の割合は、男性35%、女性65%と女性が多かった。脊椎圧迫骨折や変形性関節症などの有病率が女性のほうが高いことに加え、男性よりも女性のほうが継続した通院治療を希望する傾向があると考えられる。当院では、運動器リハ実施時には週2回から3回の通院を推奨するが、通院回数は週1回

が最も多かった。この理由として、予約制で運動器リハを実施しているため患者の希望通りに予約を取ることが困難であること、高齢者の場合には独りで来院することが難しく、また家族による頻回の送迎が困難であることなどが考えられる。当院では運動器リハにマシントレーニングを併用したり、セルフエクササイズの指導を積極的に行うことで、患者自身がリハビリに対して受け身にならず、自ら筋力の維持・向上を意識するように努めている。それでも通院期間が2年以上の患者が3分の1を占めることについては、高齢者による維持期のリハビリの目標設定の難しさが挙げられる。通院患者の中には、フィットネスクラブや地域の体操教室で運動することが困難で、また慢性痛を抱えているため継続して専門職との関わりを持ち続けたいという意見があった。患者自身が社会生活の中での具体的な目標を設定せずに、リハビリ継続を希望する例が多い。今回の調査では要介護認定者20名が医療保険によるリハビリを受けていた。要介護認定者には介護保険でのリハビリへの移行を勧めているが、費用の自己負担の問題や、利用しているデイサービスでは希望するリハビリを受けることが出来ないなどの理由により医療保険によるリハビリを選択している例がみられた。平成28年の診療報酬改定により、要介護認定者に対する医療保険でのリハビリは実施が困難となった。維持期のリハビリに対する制度については、今後議論されるべきであると考えられる。

【理学療法研究としての意義】 今回診療所における運動器リハビリテーションの実施状況を行うことで、維持期のリハビリの方向性を知る一助となる。